

令和元年度 市民クラブ行政視察報告



期 間：令和元年7月3日（水）～7月5日（金）

視察先：北海道白糠町 《災害時要支援事業（システム）について》
北海道釧路市 《ビジネスサポートセンター（k-Biz）について》
北海道釧路町 《総合運動公園について》

参加者

市民クラブ 岡田 隆司、神谷 庄二、小林 敏秋、稲垣 正明、長谷川敏廣、
颯田 栄作、鈴木 正章、鈴木 武広、石川 伸一、永山 英人、
松井晋一郎、渡辺 信行、本郷 照代、松崎 隆治、青山 繁、
犬飼 勝博

以上16名

事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 「災害時要支援者事業（システム）」について
- (2) 日時 令和元年7月3日（水）午後3時30分～5時
- (3) 場所 北海道 白糠町役場
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・鈴木正章・鈴木武広・石川伸一・永山英人・松井晋一郎・渡辺信行・本郷照代・松崎隆治・青山 繁・犬飼勝博 以上16名

2. 調査事項の概要

白糠町視察については、新千歳空港発午後1時20分発のANA4873便が欠航（次便への搭乗）となり、午後3時30分から午後5時まで予定していた同町への視察に間に合わなくなった。したがって小林敏秋議員（会長）と長谷川敏廣議員（副幹事長）が当会派を代表し、午後5時30分に同町を訪れ、謝罪するとともに関係資料をいただいた。

以下、関係資料等に基づき、視察報告のこととする。

- (1) 白糠町：北海道釧路総合振興局管内にあり、町域は東西に飛び地となった釧路市に挟まれており、人口は太平洋側（町南部）に集中している。昭和25年の町制施行以降、市町村合併は行われていない。また、町の産業としては、林業、漁業、工業がさかんで、町東部には釧路白糠工業団地が置かれ、軽工業と食品加工業などの企業立地している。
- (2) 人口：7,829人
- (3) 世帯数：4,134世帯
- (4) 面積：773km²
- (5) 災害時要支援事業：大地震などの災害に見舞われたとき、障がい者や寝たきりの高齢者は、より被害を受けやすい状況にあることから、災害時弱者の支援を迅速、かつ、効率的に行うため、ふれあい連絡票を整備・データ化し、迅速な安否確認などが可能となった。

3. 主な質疑・答弁

Q 津波を想定した場合、到達時間と避難場所はどのようか。

A 白糠町は南北に長く、海岸側に人口のほとんどが集中している。本年4月末現在の人口は7,829人(4,134世帯)である。

津波高は15.3mから22.4mに達し、第1波は最短で30分、おおよそ33分程度で町域すべての沿岸に到達すると想定されている。

市街地に高層化された建物はほとんどなく、住民を避難させる施設や広場というものがない。このことから、平成23年度から市街地を囲んで太平洋側に張り出す山を造成し、「津波避難場所」15箇所を整備した。そのうち、14箇所には一昼夜程度過ごすことができる災害用資機材を格納した海運用のコンテナを配した。すべての「津波指定避難場所」は徒歩で30分以内に避難できる距離である。

Q 「ふれあい連絡票」ができた背景はどのようか。

A 災害弱者対策のハザードマップを作ることを平成13年に思慮し、消防署の救急出動対応用に整備されたリストを基に、65歳以上の単身世帯、夫婦世帯、本人希望並びに自治会

からの申し入れのあった方を登録することとしてエクセルでデータベースを構築した。平成15年にGISシステムと連携した台帳システムの再構築に着手し、平成16年から稼働。平成18年に国が「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を公表し、平成22年には介護、福祉情報のデータを集約して帳票出力機能を拡充している。

避難行動のいちばん最初に自治体職員は駆けつけることができないこともあり、地域と一体となった、命を守る行動のために、向こう三軒両隣の「共助」といっても、どこに災害弱者が住んでいるのか、わからないのが現実である。そこで、ふれあい連絡票の一部データを自治会や防災機関(消防、民生児童委員、警察など支援者)で共有することが初動と、その後の避難生活につながると考えた。また、平時においては、消防機関との連携にも使用し、救急出動時の情報の補完にも利用されている。

「ふれあい連絡票」整備前に単身世帯の高齢者が孤独死する痛ましい事例があり、家族の連絡先がわからず悔しい思いもあり、登録の際、緊急連絡先3件は必須項目とした。

Q 現在、「ふれあい連絡票」の登録者数は何人か。登録を希望しない人はどのような理由か。

A 平成31年4月1日現在、2,048人でほぼ対象者は登録されているが、個人情報が増えることを心配され、登録を希望されない人がいるが、根気よく説明しているところ。

Q 「ふれあい連絡票」の登録者に対し、災害時での具体的支援方法はどのようなか。

A ①初動＝避難行動の支援が第一義である。共助を進めるうえで、地域が支援をしなければならない人がどこにどれだけいるかを、まず知っておかねばならない。
②避難後は、避難所でのトリアージを行い、福祉避難所や救護所への移送といった介護支援や医療行為といった対処を効率的に行うための情報源である。

Q 平成20年に地域防災課が新設され、ふれあい連絡員2名が配置されているが、仕事の内容は何か。

A 本年4月現在、ふれあい連絡員1名が1,468人の登録情報の更新を1軒々々まわって聞き取り調査を行った。残りの580人は、地域包括支援ということで、介護資格認定者は介護健康課、障害者手帳所持者は福祉課において、新規登録、情報更新を行っている。Webシステムであり、この台帳情報は3課と消防で常時共有を可能としており、本台帳データは、介護認定される予備軍の方々が多く、個々の病歴、かかりつけ医のデータは福祉の現場で有効に活用されるほか、消防の救急出動時にも活用している(平時の活用は本人の同意を得ている。)

Q 災害時要援護者支援システムを活用した訓練などは実施されているか。

A パソコンで対象者情報を確認できるほか、有事の際は電算機器がスタンドアロンで起動できるようにしているが、電源喪失等を想定すると、紙台帳(ふれあい連絡票)の活用が現実的かもしれない。町が主催する防災訓練において、消防団員は逃げ遅れがないか台帳を基に安否確認するといった訓練も実施している。

Q 「まちづくり出前講座」の実施状況はどのようなか。また、災害への町民の危機意識はどうか。

A 「まちづくり出前講座」は一つの手法。「防災教育」という大きな枠組みで、災害に強い人づくりを進めている。

母親幼児を対象とした母親学級や防災教室、小中学校の生徒らを対象とした「防災ちびっ子ワンデー」という学校で1日防災の日とした体験授業を行ったり、自治会や経済団体等が主催する防災訓練に赴いて講師を務める。

防災意識は、大震災などが起こった直後は非常に危機意識が高いが、数年するとそのモチベーションは低くなる。昨年度は町主催の防災訓練は冬季の夜間に実施した。

4. 所見

白糠町のある道東太平洋沿岸地域は、地震などが発生しやすい。こうした災害に弱い立場にある高齢者や障害者を守るために、「ふれあい連絡票」を整備している。その一部データを自治体や防災機関で共有し、地域で共助していくという体制を作っている。また、災害に強い人づくりを考え実践している。西尾市における防災活動や教育など参考にしたいと思う。

飛行機の欠航により、釧路空港への到着が遅れ、白糠町への視察訪問ができなかったことは残念に思う。いただいた関係資料を見ると、視察テーマ「災害時要援護者支援システム」に関する事前の質問に対し、丁寧に回答をいただき、白糠町の災害に対する真剣な心構えがしっかりと伝わってきた。

災害弱者に対して、1人も犠牲者を出さないという覚悟をもって、一人ひとりのデータを常に更新するとともに、平時においても情報活用しているとのことであった。

本市も、白糠町の「ふれあい連絡票」などの取り組みを参考にして、災害弱者一人ひとりに焦点を当てたきめ細かな防災対策を行っていく必要があると考える。

事業実績(視察)報告

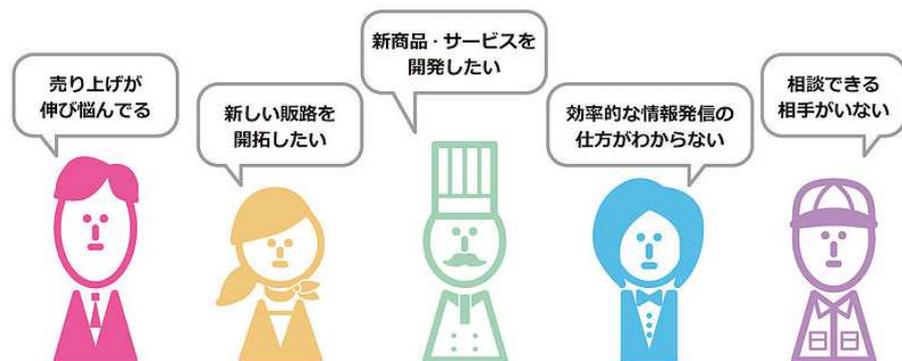
1. 視察の概要

- (1) 目的 「ビジネスサポートセンター」
(k-Biz)について
- (2) 日時 令和元年7月4日(木)
午前10時00分～11時30分
- (3) 場所 北海道 釧路市役所
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・
稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・
鈴木正章・鈴木武広・石川伸一・
永山英人・松井晋一郎・渡辺信行・
本郷照代・松崎隆治・青山 繁・
犬飼勝博 以上16名



2. 調査事項の概要(平成30年5月末現在)

- (1) 釧路市：平成17年10月11日に釧路市、阿寒町、音別町が合併して、新生「釧路市」が誕生した。人口は道内で5番目に多く、面積は3番目に広い。釧路市は北海道の東部に位置し、南は太平洋の海原に面し、北は日本百名山に指定されている阿寒岳に至り、阿寒摩周国立公園と釧路湿原国立公園の2つの国立公園を擁する自然豊かな地域である。経済は、農業、林業、水産業の第1次産業とそれに関連する食品加工業、製紙、石炭鉱業そして観光業を柱として発展し、物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備されてきた。そして「高速道路網」が釧路に延伸されたことで、物流、観光の伸展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。
- (2) 人口：171,096人
- (3) 世帯数：94,773世帯
- (4) 面積：1,363km²
- (5) ビジネスサポートセンター(k-Biz)：「行列のできる相談所」として圧倒的な成果を上げ続け、全国で注目を集める富士市産業支援センターf-Bizをモデルとし、釧路市等の10団体で構成する釧路市ビジネスサポート協議会が運営する産業支援拠点である。



3. 主な質疑・答弁

Q 平成30年8月21日にk-Bizオープンを行い、相談対応開始をしているが、設立に至った経緯はどのようなか。

A 平成21～28年度にかけてf-Bizの研究、モデル事業を通じた実証を行い、スキルアップ講座等の事業を進めていたが、単発の取り組みでは効果が薄く、常設の取り組みが必要と考えた。

平成29年度にk-Bizの運営を担うことを目的に「釧路市ビジネスサポート協議会」を設立した。メンバーは、市、北海道中小企業家同友会くしろ支部をはじめ、地域の経済団体、金融機関10団体で構成している。

同年10月に、f-Bizモデルの支援の再現を目指し、センター長を公募した。

センター長の審査基準では、高いビジネスセンス、コミュニケーション能力、情熱等を基準とし、応募者数110人から川澄誠治氏を選考した。

平成30年度に地元事業者への周知を行い、8月20日にオープン記念シンポジウムを開催し、8月21日にk-Bizオープンを行い、相談対応を開始した。

【富士市産業支援センターf-Bizについて】

- ・平成20年8月、静岡県富士市が開設した公的な産業支援拠点
- ・経済産業省の「よろず支援拠点」のモデルに採用
- ・全国自治体でも「f-Bizモデル」によるセンターが拡大中
(釧路市が19箇所目、東北北海道エリアでは初)

Q 釧路市や釧路商工会議所をはじめとする10団体で構成する釧路市ビジネスサポート協議会が運営しているが、運営方法及び支援体制はどのようなか。

A 運営方法は、予約→相談→サポートの流れで行います。

【予約する】「お電話」もしくは「無料相談 お問い合わせフォーム」よりご予約。ご予約の際に簡単なお相談内容を伺わせていただきます。

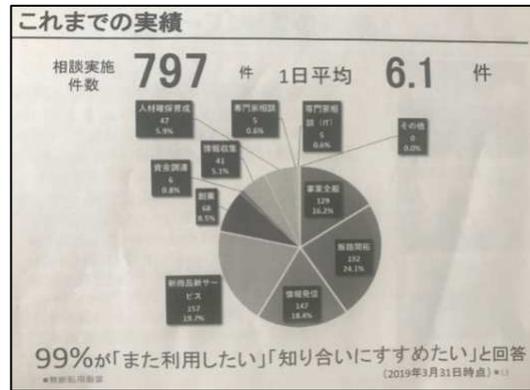
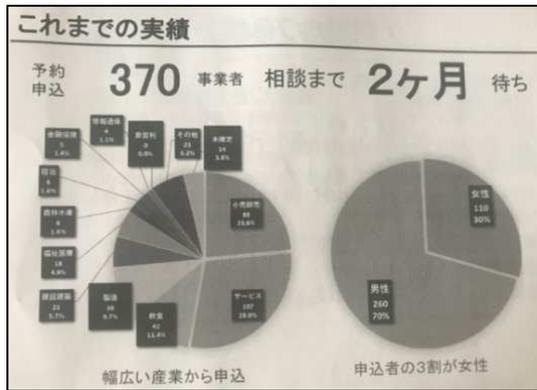
【相談する】k-Bizへご来所いただきます。ご来所の際は手ぶらで結構です。1回あたりのお相談時間は約1時間程度です(無料)。相談は何度でも構いません。

【サポートする】ご相談内容に沿ったサポートを提案させていただきます。

支援体制は、相談は必ずセンター長の澄川氏が窓口となり、協議会と連携し相談内容に応じた支援を行います。また、具体的な支援では、アドバイスではなく、ソリューションを提案(具体的な解決策を出す)し、「結果」を出すことにこだわることが必要です。

Q 釧路市内・周辺地域で事業を展開する事業者が抱える、様々な悩みの解決やチャレンジをサポートしているが、現在までの相談実績及び相談内訳はどのようなか。

A 相談実績は、2019年3月時点で予約申し込み370事業者、相談まで2か月待ちの状況である。相談内訳は、販路拡大24.1%、新商品サービス19.7%、情報発信18.4%、事業全般16.2%が多く、相談実施件数797件、1日平均6.1件となっている。



Q 相談の解決状況及び効果はどのようか。

A 相談の解決事例としてコーティング業で、スマホをコーティングや効果的な情報発信をした。オーダーメイド洗剤を提供する会社へ、用途別洗剤の使用で「労働時間の短縮」や「働き方改革につながる」ことを提案し、販路拡大した事例等、多くの解決事例がある。効果については、企業の大小や相談内容により売り上げが異なるため、同率で売上額等を評価することはそぐわないと判断しており、今のところ効果測定としては、相談件数と成果事例で評価しており、今後の研究課題として整理が必要と考えている。

Q 相談体制を拡充するため、アシスタントやブランディングマネージャー等を募集しているが、k-Bizオープンからのスタッフ体制の人員推移及びスタッフの役割はどのようか。

A スタッフ体制は2名（センター長・ディレクター）からスタートした。

- ・センター長：澄川氏（常勤）。
- ・ITアドバイザー：佐々木氏がIT関係の相談（非常勤・週2日程度）。
- ・スペシャルアドバイザー：竹内、榎本、山村氏がイベント対応等（非常勤）。
- ・ディレクター：荒川氏が事務局長（常勤）。
- ・運営スタッフ：北島氏が事務局職員（非常勤・週2日程度）。

現在、センター長の右腕となるブランディングマネージャーの公募が終了し、2019年10月から任命予定となっている。

Q イベントでコミュニケーションセミナーやチャレンジセミナー等を開催しているが、セミナー開催の考え方及び参加実績と効果はどのようか。

A セミナー開催の目的は、イベント開催によるk-Bizの認知・PRと相談者さんの認知度向上している。また、参加実績は、参加20名規模から100名規模で合計4回開催しており、定員数に対して毎回ほぼ満席となっており、目的の効果を得ることができていると判断している。

Q k-Bizの更なる利用拡大には周知・PRが必要と考えるが、取り組み状況はどのようか。

A 現状、k-Bizの相談は2か月待ちの状況となっており、新たに周知・PRを行うよりも、現状のセミナー開催等で認知度を向上し、新聞、TV、雑誌などに掲載していただくことで、予算をかけずに周知・PRにつながると考えている。

Q 釧路市が創設したk-Bizの予算及び決算内訳はどのようか。

A 平成29年度決算額：4,671千円、内訳は国道支出金2,534千円、一般財源2,534千円。平成30年度予算額：42,451千円、内訳は国道支出金20,974千円、その他特定財源21,477千円。平成31年度予算額：58,760千円を計上、増額分はブランディングマネージャーの person 費等。

Q k-Biz創設までの過程・オープン後の苦労した点や課題及び課題解決への取り組みはどのようなか。

A 苦労した点は、行政の事業とf-Bizの考え方がそぐわないと感じている（公共の福祉と個別企業の売上を上げるために税金を投入する。）。

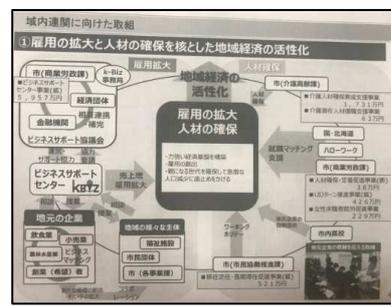
そのため、庁内との合意形成（特に財政サイド）やk-Bizの本来の目的を正しく伝えることによる地域との関係構築、及び商工会議所との関係性をどう巻き込んで構築するかに苦労した。

課題は、k-Bizの相談が2か月待ちの状況であるが、10月からブランディングマネージャー（副センター長的な役割）を常勤で1名配置することで、3週間待ちの状況にしたいと考えている。

4. 所見

北海道釧路市の「ビジネスサポートセンター」(k-Biz)について視察させていただき、ビジネスサポートセンターの考え方や設立の苦労した点等、ご教授いただきました。釧路市のk-Bizでは、センター長が相談の窓口となり、相談者の支援を域内連携で取り組んでいるが、センター長の能力や資質でk-Biz運営に大きな影響があることが理解できた。

全国のBiz導入状況は、21自治体が導入しているとのことでありましたので、今後、西尾市としても中小企業、個人事業主等の相談窓口として、Biz設立の効果・検証を行う必要がある。



釧路市では、平成30年8月から、k-Biz（市、商工会、銀行などの10団体が共同で運営する相談所）による相談対応活動を行っている。まだ周知・PR活動が必要な段階ではあったが、平成31年2月以降徐々に、実績を上げている。西尾市でも地域経済の活性化のため雇用の拡大と人材の確保を目指した組織づくりが必要だと考える。

釧路市は、雇用の拡大と人材の確保を核とした地域経済の活性化を目的に、富士市産業支援センターf-Bizをモデルとして、k-Bizを立ち上げた。k-Bizは、釧路のあらゆる業種の中小企業、個人事業主、創業希望者を応援する無料の相談所であり、運営は、釧路市や釧路商工会議所をはじめとする10団体が構成する釧路市ビジネスサポート協議会が運営している。相談所のセンター長は全国公募で110人の中から選出されていることには驚きである。首長は、予算確保や議会への合意形成に力強くバックアップしているとのこと。釧路市の人口は、近年、減少の一途を辿っており、本施策はその解決策として大きく注目されており、今後のk-Bizの活動を注視していきたい。

釧路市ビジネスサポートセンター（k-Biz）は、富士市産業支援センター（f-Biz）の支援を受け（現在も継続）、平成29年下期に全国公募（110名応募）でセンター長を募り、平

成30年5月に澄川センター長を採用、富士市産業支援センターの実習を経て、8月末よりセンター長、市職員1名、非常勤2名の体制で業務開始、平成30年度予算4,245万円、相談内容は370事業者797件の実績で、多くの成果を上げている。

本事業の特徴は、センター長の資質がすべてであると感じた。又、市の職員が発言した「行政の本分は住民の幸福であるが、当事業は個人の幸福である所が行政が行うべき事業なのか判断が微妙です。」との言葉が印象に残っている。釧路市では市長の政治判断で継続事業として取り組んでいる。センター長が長期にわたり継続して活動していただけるかが、当事業のキーである。西尾市としては、商工会議所・観光協会等の外部団体への財政支援での対応がベターと考える。

事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 「総合運動公園」について
- (2) 日時 令和元年7月5日(金)
午前9時30分～11時
- (3) 場所 北海道 釧路町役場
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・
稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・
鈴木正章・鈴木武広・石川伸一・
永山英人・松井晋一郎・渡辺信行・
本郷照代・松崎隆治・青山 繁・
犬飼 勝博 以上16名



2. 調査事項の概要

- (1) 釧路町：北海道東部に位置し、北は「釧路湿原国立公園」、南は「厚岸道立自然公園」の雄大な自然に恵まれている。昭和40年代から釧路市のベッドタウンとして人口が増加、中心街には道東地方を代表するショッピングゾーンがある。夏は平均気温が18度と過ごしやすく、冬は寒冷ながらも北海道の中では雪が少ない地域のため1年を通して過ごしやすい気候である。
- (2) 人口：19,833人
- (3) 世帯数：8,119世帯
- (4) 面積：252km²
- (5) 釧路町運動公園：町民の体力づくりと健康増進のために欠かせない重要な施設で、総合体育館や温水プール、野球場、テニスコート、パークゴルフ場などが整備されている。西尾市には屋内体育施設は多く整備されているが、公式記録の出せる屋外施設は一つもない。整備の概要や資金調達、今後の課題など先進事例を調査し、西尾市の発展に繋げる。

3. 主な質疑・答弁

Q 釧路町のスポーツ施設の概要はどのようなか。

- A 昭和59年に策定された「釧路町運動基本構想」に基づき、昭和59年以降、全天候型テニスコートや温水プール、総合体育館などを整備した。平成元年の釧路外環状道路建設に伴い、区画区域が見直され規模が縮小されたが、利用者やスポーツ団体からの要望により、仮設アイスホッケー場やふれあいパークゴルフ場などを整備し、多くの町民に利用される。

Q スポーツ施設整備の方針についてはどのようなか。

- A スポーツ、レクリエーションの活動を活発化させることが心身の発達を促すばかりでなく、人間性を豊かにし、健康で文化的な生活を営む上で重要な役割を担っていると考え、進めている。

Q 総合運動公園建設の計画期間と建設資金の内訳はどのようなか。

- A 建設期間は特に定めていない。建設資金は約39億円で、内補助金は5千万円(県補助金)。

Q 町民の声や要望はどのようなことがあるのか。

A 温水プールの利用時間の拡大である。

Q 総合運動公園の今後の課題についてはどのようなか。

A 老朽化が進んでいるので、修繕や再整備が予算的に厳しく課題になっている。
スポーツ部門のワンストップ化を進めたい。

4. 所見

北海道釧路町の総合運動公園について視察させていただき、この施設は昭和56年に「釧路町運動公園基本構想」を策定し、その構想を基に整備された施設でありました。

北海道特有の広大な敷地を活用した各施設は参考となりましたが、今後の施設老朽化による対応が課題であった。

また、年間を通じたスポーツイベントや市民参加の交流イベント等の開催を行うことで、より多くの利用者増が見込めると感じました。

本市の総合運動公園設立については、まずは、総合運動公園基本構想策定の必要性を検討する必要がある。

釧路町は、町民の体力づくりと健康増進のため、町民の声をもとに、いろいろなスポーツ施設が整備されてきた。

中でも、長靴アイスホッケーができるアイスホッケー場は、北海道ならではの施設で小さな子どもから大人まで気軽に楽しむことができる。

西尾市においても、市民の声を聞き、地域の良さを活用した健康増進のための施設ができると良いと感じた。

釧路町の総合運動公園は、総合体育館、温水プール、長靴アイスホッケーリンク、野球場、テニスコート、ふれあいパークゴルフ場、相撲の土俵などがあり、体育館にはメインアリーナ、サブアリーナ、武道室、ランニングコース、トレーニングマシンなどがある。

これだけの多くの施設が1か所に集約されており、さすがに北海道と思う。利用状況を見ると、年間で総合体育館は延べ9万人、温水プールは延べ3万人、パークゴルフも述べ3万と、高い状況である。

特に60歳以上の利用が多く、「健康・体力づくり志向」を町あげて取り組んでいる。西尾市ではこれだけの施設の集約は無理と思うが、市民の「健康・体力づくり」をもっともっと高めていく必要がある。

釧路町は昭和56年に野球場、テニス場、アイスホッケー場の供用を開始する運動公園（当初計画面積24ha、後に釧路外環道路計画で14ha）を整備し、以降総合体育館、温水プール、多目的広場、そして平成10年度のパークゴルフ場供用開始で、総合運動公園としての整備を完了多くの町民、また学生・企業の合宿施設として利用されている。

しかし、近年老朽化による機能低下が課題となり、平成30年度より施設の長寿命化や、利用促進対策をスタートした。道東でのスポーツ施設の中心は釧路市と位置づけられている。釧路町はサブ施設としての役割の中、町民の健康、体力づくりの施設として延命を目指す。

西尾市として市内に点在している競技施設を集約しスポーツ施設としての整備は本市のイメージアップと、市民の健康、体力づくりに早急に取り組む課題である。



収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	1, 7 7 2, 8 1 0円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	1, 7 7 2, 8 1 0円	